

第 109 期 決 算 公 告

2022年6月28日

群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
 明星電気株式会社
 代表取締役社長 夏村 匡

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	7,489,082	流動負債	3,020,881
現金及び預金	48,569	買掛金	1,221,665
受取手形	73,181	リース債務	36,118
売掛金	2,899,514	未払金	211,577
契約資産	1,610,456	未払費用	101,134
製品	273,989	未払法人税等	53,683
仕掛品	368,704	未払消費税等	104,243
原材料及び貯蔵品	1,048,707	前受金	912,347
前払費用	20,564	預り金	12,327
短期貸付金	1,131,484	製品保証引当金	110,646
その他の貸倒引当金	19,867	受注損失引当金	3,895
	△5,958	賞与引当金	237,227
		その他の	16,013
固定資産	3,998,309	固定負債	1,989,414
有形固定資産	(3,206,711)	リース債務	53,905
建物	290,066	退職給付引当金	1,196,649
構築物	8,539	環境対策引当金	4,082
機械及び装置	162,962	再評価に係る繰延税金負債	729,305
車両運搬具	3,556	その他の	5,471
工具、器具及び備品	84,921		
土地	2,537,889	負債合計	5,010,296
リース資産	87,650	(純資産の部)	
建設仮勘定	31,124	株主資本	4,812,095
無形固定資産	(84,283)	資本金	450,000
ソフトウェア	83,760	資本剰余金	2,538,118
その他の	522	その他資本剰余金	2,538,118
投資その他の資産	(707,315)	利益剰余金	1,823,976
投資有価証券	103,581	利益準備金	249,662
前払年金費用	32,659	その他利益剰余金	1,574,314
前払費用	1,157	繰越利益剰余金	1,574,314
繰延税金資産	542,963	評価・換算差額等	1,664,999
その他の	45,823	土地再評価差額金	1,664,999
貸倒引当金	△18,870		
		純資産合計	6,477,095
資産合計	11,487,391	負債・純資産合計	11,487,391

(注) 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の……償却原価法(定額法)
債 券
- (2) その他有価証券……市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- (1) 製品、仕掛品：個別法、移動平均法による原価法
- (2) 原材料：移動平均法による原価法
- (3) 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	7年
工具・器具及び備品	3～5年
- (2) 無形固定資産：定額法によります。なお、自社利用のソフトウェアに
(リース資産を除く) ついては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費に充てるため、売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しているほか、製品に係るクレーム処理費用の支出に備えるため、過去における発生実績に基づき、翌事業年度以降のクレーム費用発生見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積り、その処理費用見積額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

当社は、明星製品の製造販売を行っております。製品の販売に係る収益は、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は製品の引渡時点で認識しております。

また、主に長期の工事契約においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

株式会社IHIを連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取り扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

III 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 工事契約における収益認識

長期の工事契約につきましては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくいため、専門的な知識と経験を有する現場責任者による一定の仮定と判断に加え、毎月経営者のレビューを受けております。

このような見積りは、現場責任者による最善の見積りにより行っておりますが、顧客からの仕様変更の依頼や予期しえない不具合の発生などにより、工事原価総額の見積りに影響を及ぼし、結果として収益の認識に影響する可能性があります。

当事業年度の売上高7,251,850千円のうち、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識した工事完成高は、3,034,154千円と41.8%を占めております。

契約資産 1,610,456千円

2. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積もっております。

このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行なっておりますが、将来の不確実な経済環境の変動等の結果によって実際の結果と異なり、将来の課税所得の見積り、繰延税金資産の回収可能性等の判断に影響する可能性があります。

繰延税金資産 542,963千円

IV 追加情報

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響に関する開示)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等は不透明であるものの、当事業年度の気象防災分野及び宇宙防衛分野への影響を勘案すると、現時点では、繰延税金資産の回収可能性に関する評価等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼすことはない判断しております。

V 当期純利益

当期純利益 532,855千円